

2016年度 日本経済史研究所報

第20号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2017年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



要覧を改訂発行（2016年10月）

2017年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

5つの柱を大切にしながら、新しい研究所づくりを考える

日本経済史研究所所長 吉田 建一郎

昨年度、大阪経済大学は、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、当研究所の存在・活動が、「長所として特記すべき事項」のひとつに挙げられました。日頃皆さまからいただいている多大なるご協力、ご支援に感謝申し上げます。

また昨年度は、10年ぶりに当研究所の要覧を作成しました。そこには、当研究所が、世界中の日本、アジアの中の日本という視野を大切にしながら、経済史研究の発展に貢献し、地域社会とのつながりを深めていくことを目指しており、“史資料の収集・整理”、“『経済史文献解題』データベースの作成”、“研究会活動”、“公開講座”、“出版活動”の5つを活動の柱に据えていることをしっかり伝えたいという気持ちがこめられています。今年度もこれらの活動が皆さまから高い評価を得られるよう努めます。

2014年9月に所長を引き受けて以降、変えたほうがよいと感じたことは早めに変えていくことを基本方針としてきました。そしてこの方針に基づいて、史資料の収集では、他の研究機関の所蔵状況を見ながら、必要性が高いと思われるものを優先し、『経済史文献解題』データベース作成では、採録対象の絞り込みを進めるといったことを行いました。変えてもよいのではありませんか、あるいは、もっと勢いをつけて進めてよいのではないかと思うことはまだ少なからずあります。例えば、『経済史文献解題』データベースの分類項目の再検証、未整理のまま残る大量の古文書の整理、研究者にとって必要性の高い史資料の収集への重点的な予算投入などが挙げられます。今年度は、こうした構想の実現に向けて前に進んでいくことにも努めたいと考えています。5つの活動の柱を大切にしながら、さらに新しい研究所づくりのためにどうしたらよいのかを貪欲に考えていきたいということです。

今年度も皆さまのご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

2017年5月

2016年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

第81回 2016年4月2日(土) 会場: 本学J館2階第3会議室 出席者 25名
書評 金澤 周作 京都大学大学院文学研究科准教授

坂本 優一郎 著『投資社会の勃興: 財政金融革命の波及とイギリス』
(名古屋大学出版会 2015年2月刊行)

第82回 2016年6月4日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者 6名
報告 山本 俊一郎 本学経済学部教授
「東京城東地域における皮革産地の変容
—産地縮小期における企業ブランド構築の取組—」

第83回 2016年10月22日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者 5名
報告 華 立 大阪経済法科大学国際学部教授
「清代新疆における内地移民について」

第84回 2016年12月3日(土) 会場: 本学D館7階76教室 出席者 12名
報告 呉 松弟 復旦大学歴史地理研究中心教授
《从小县城到大上海: 経済空間与城市的發展》

樊 如森 復旦大学歴史地理研究中心副教授
《近代中日貿易述評》



第85回 2017年1月21日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者 7名
報告 蕭 文嫻 本研究所研究員・本学非常勤講師・大阪市立大学非常勤講師
「近代中国貨幣システムの変容—銀行券発行と財政との関わりを中心に—」

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『経済史研究』第20号

2017年1月刊行

ホームページ上で掲載論文を公開しています

<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/lab/contents/20.html>



(2) 研究所要覧

2016年10月発行

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第14回 春季歴史講演会

応募総数 531名

当選者数 531名

出席者 373名

2016年5月28日(土)

会場：本学D館11教室 14:00~16:00

講師：岡本 隆司 京都府立大学文学部教授

テーマ：「日中関係を考える—歴史からのアプローチ—」

■ 黒正塾 第18回 寺子屋

応募総数 461名

当選者数 432名

共通テーマ：「イスラームの過去・現在・これから」

会場：本学D館11教室 14:00~16:00

2016年7月2日(土)

出席者 286名

講師：池内 恵 東京大学先端科学技術研究センター准教授

テーマ：「イスラーム教とグローバル社会」

2016年7月9日(土)

出席者 231名

講師：坂本 勉 慶應義塾大学名誉教授

テーマ：「イスラーム世界と帝国日本経済

—戦間期大阪・神戸の対「回教圏」貿易をめぐる—」

2016年7月16日(土)

出席者 209名

講師：川満 直樹 同志社大学商学部准教授

テーマ：「イスラームとビジネス活動—パキスタンを中心として—」

■ 黒正塾 第14回 秋季学術講演会

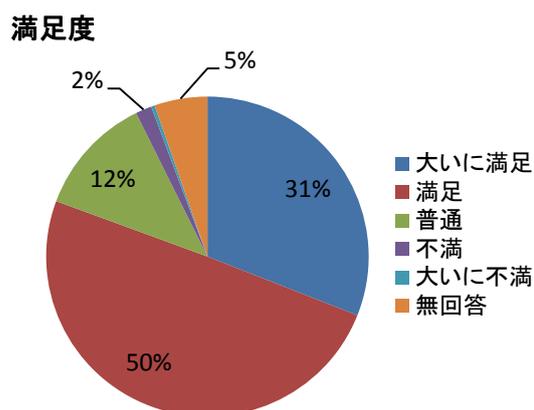
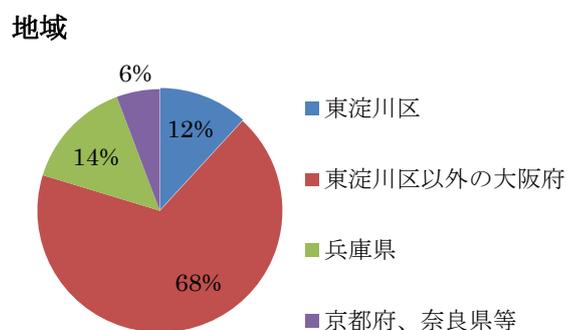
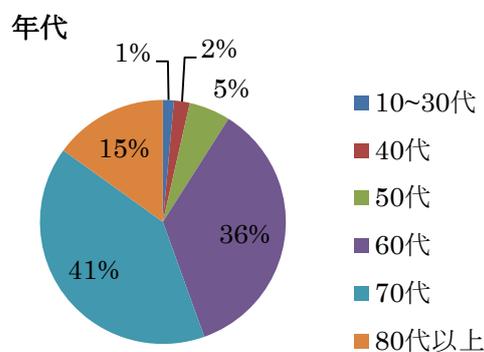
応募総数 333 名
当選者数 285 名

共通テーマ：「賢治と春樹」
会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2016 年 11 月 12 日（土） 出席者 185 名
講 師：大島 丈志 文教大学教育学部准教授
テーマ：「宮沢賢治の農業と文学」

2016 年 12 月 10 日（土） 出席者 165 名
講 師：山崎 真紀子 日本大学スポーツ科学部教授
テーマ：「村上春樹の描く＜恋愛＞」

◆開催講演会総集計（2016 年 12 月現在）



注：2016 年各回アンケートおよび受講者管理システムに拠る

今年度申込者延数：1325 人 今年度新規登録者延数：290 人 リピーター率：78%

4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2015年の間に刊行された学術雑誌や著書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、和歌山大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。

2016年度採録件数：論文1,092件、図書503件

2017年4月現在の採録件数：論文97,259件、図書53,608件

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：<http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

以下のサイトなどでも横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>)

Harvard Library [Research Guides] Subject Indices

(<http://guides.library.harvard.edu/content.php?pid=227306&sid=1881095>)

北海道大学附属図書館、大阪大学附属図書館 など

国立国会図書館>リサーチナビ https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php

塩出ゼミ研究案内 [琉球大学] <http://www.psir.ll.u-ryukyu.ac.jp/home/faculty/shiode/research>

慶應義塾大学三田メディアセンター>柳沢遊ゼミ (日本経済史) : データベース

http://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_ayanagisawa

2) 利用状況 (月別アクセス数)

月	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
4	8,615	3,733	2,861	4,711	2,454	3,642	5,094	899	348
5	5,588	4,211	3,661	3,740	2,310	7,774	3,728	863	342
6	7,161	5,391	2,655	5,391	3,922	3,182	3,165	1,227	547
7	4,970	10,038	7,131	5,426	3,177	4,238	2,711	616	331
8	5,697	3,958	8,835	13,452	3,742	3,939	3,106	315	310
9	5,231	4,652	3,273	32,747	2,650	2,762	6,424	478	514
10	6,257	4,583	3,671	16,865	3,400	2,893	6,823	341	462
11	5,199	5,458	3,607	6,082	4,488	2,469	5,571	195	408
12	5,468	6,614	3,645	3,772	4,320	1,949	4,756	332	500
1	4,528	5,758	4,639	3,956	3,544	2,582	4,694	393	1,168
2	5,838	5,180	4,094	3,598	4,405	2,629	4,042	830	666
3	6,528	4,354	3,542	4,356	4,350	1,995	4,514	5,988	377

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

- | | | |
|---------------|------|---------|
| ①2016. 04. 08 | 朝日新聞 | 春季歴史講演会 |
| ②2016. 04. 09 | 朝日新聞 | 春季歴史講演会 |
| ③2016. 04. 16 | 朝日新聞 | 春季歴史講演会 |
| ④2016. 06. 02 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ⑤2016. 06. 05 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ⑥2016. 06. 09 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ⑦2016. 09. 26 | 日経新聞 | 秋季学術講演会 |

◇ その他

2016. 12. 04 朝日新聞 高知版

「家近・大経大教授が講演（西村奈緒美）」

県立坂本龍馬記念館「再検証・薩長同盟」展の企画講演（2016. 11. 26）の取材記事

2017. 03. 26 読売新聞 家近良樹インタビュー記事

「聞きたい」海舟への賞賛に皮肉も

(2) ホームページ <http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	283	1	56	320	660
金額	3,198,048	19,305	136,762	-	3,354,115

【雑誌】

項目	購入（19種）	寄贈（91種）	合計
冊数	322	152	474
金額	344,529	-	344,529



7. 開催会議

◇第1回運営委員会と研究所員会との合同会議

- 日時 2016年4月22日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2015年度の活動総括
(2) 2016年度の活動計画
(3) 研究員の選考結果について
(4) 自己点検・自己評価について
(5) その他

◇第2回運営委員会と研究所員会との合同会議

- 日時 2016年10月7日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2016年度自己点検自己評価について(進捗状況報告)
(2) 2017年度の活動計画について
(3) 2017年度予算要求について
(4) その他

◇第3回運営委員会と研究所員会との合同会議

- 日時 2017年3月10日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2017年度予算について
(2) 2017年度活動計画について
(3) 研究員の継続について
(4) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第26回 2016年4月16日(土)

- 会場 本研究所 共同研究室 I
議長 吉田 建一郎 本研究所所長・編集委員長
議題 1. 編集委員会構成について
2. 第20号編集案の検討
3. その他

第27回 2016年7月30日(土)

- 会場 本研究所 共同研究室 I
議長 吉田 建一郎 本研究所所長・編集委員長
議題 1. 編集委員会構成の変更について
2. 第20号編集案の確定・投稿論文の審査
3. 第21号編集について
4. その他

8. 人 事 (2017年5月1日付)

所 長

吉田 建一郎 (経済学部)

運 営 委 員

坂本優一郎 (経済学部) 大森 孝造 (経営学部)
清水 一 (情報社会学部) 松田 幸弘 (人間科学部)
野田 勝子 (研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室)

研 究 所 員

閻 立 (経済学部) 近藤 直美 (経済学部)
坂本優一郎 (経済学部) 杉田 武志 (情報社会学部)
高橋 亘 (経済学部) 遠原 智文 (経営学部)
福本 幸男 (経済学部) 藤井 大輔 (経済学部)
藤本 高志 (経済学部) 山本俊一郎 (経済学部)
山本 正 (経済学部) 吉田建一郎 (経済学部)
吉田 秀明 (経済学部)

特別研究所員

秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
安岡 重明 同志社大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下 志朗 九州大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学歴史学部教授
天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授
家近 良樹 本学客員教授
大島真理夫 大阪経済法科大学経済学部教授
柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学特別招聘教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部教授
今野 孝 福岡大学商学部教授
澤井 実 南山大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授

足立 芳宏 京都大学農学研究科教授
 三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業經濟資料部門教授
 友部 謙一 一橋大学大学院經濟学研究科教授
 原 康記 九州産業大学商学部教授
 武井 章弘 大阪学院大学經濟学部教授
 廣田 誠 大阪大学大学院經濟学研究科教授
 稻葉 和也 山口大学大学院技術經營研究科教授
 崎浜 靖 沖繩国際大学經濟学部教授
 渡邊 純子 京都大学大学院經濟学研究科教授
 松村 隆 大阪学院大学經濟学部教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院經濟学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院經濟学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学經營学部教授
 福岡 正章 同志社大学經濟学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学經營学部教授
 北澤 満 九州大学大学院經濟学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業經濟資料部門准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授
 三浦 壯 鹿児島大学法文学部經濟情報学科准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院經濟学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 川満 直樹 同志社大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学經濟学部准教授
 前田 廉孝 西南学院大学經濟学部准教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科准教授
 今井 就稔 群馬大学教育学部准教授
 細谷 亨 立命館大学經濟学部准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部講師
 草野 真樹 九州産業大学商学部専任講師
 東 正志 京都文教大学総合社会学部特任（任期制）講師
 日野真紀子 近畿大学經營学部専任講師
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科講師
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 漢那 敬子 沖繩県教育庁文化財課 史料編集班
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）学芸員
 小二田 章 早稲田大学文学学術院総合人文科学研究センター招聘研究員
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・関西大学・神戸芸術工科大学非常勤講師
 二宮 美鈴 大阪大学適塾記念センター特任研究員
 藤本 俊史 福岡大学研究推進部
 後藤 正明 福岡大学研究推進部
 徳山 倫子 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 御手洗悠紀 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 小谷 稔 京都大学大学院農学研究科・修士課程
 佐藤奈津子 京都大学大学院農学研究科・修士課程

研究員

蕭 文 嫻 本学非常勤講師
吉田 章人 新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室特任助教
姜 尚 民 立命館大学大学院経営学研究科・博士課程

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (岡山商科大学)
廣田 誠 (大阪大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
大島真理夫 (大阪経済法科大学)	脇村 孝平 (大阪市立大学)
三上 敦史 (大阪学院大学名誉教授)	足立 芳宏 (京都大学)
西牟田祐二 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫 (京都産業大学)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学)	家近 良樹 (本学)
閻 立 (本学)	坂本優一郎 (本学)
高橋 亘 (本学)	藤本 高志 (本学)
山本 正 (本学)	吉田建一郎 (本学)
吉田 秀明 (本学)	
野田 勝子 (本学 研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室)	

研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室

野田 勝子・滋野 和重
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 吉田 建一郎

近代中国の畜産・茶貿易と日本との関係

昨年の主な活動は次の3点です。

- (1) 20世紀中葉の中国東北部における豚の品種改良の実態について論稿を発表。
- (2) 日中戦争期に、日本が華北の綿羊を主題に作成した調査資料から読み取れることについて、論稿を作成。
- (3) 科研費を活用して、1920・30年代の中国と日本の茶貿易に関する史資料を収集。
今年度は、特に次の2点に重点を置いて研究に取り組む予定です。
 - (1) 上記(2)の論稿を完成させる。
 - (2) 上記(3)の史資料の分析を進め、実態の解明が十分とはいえない1920・30年代における日ソ茶貿易の展開や、中国の茶貿易と世界全体の茶貿易の動向との関係について論稿の作成を進める。

● 閻 立

19世紀末期から20世紀初期までの日中関係

最近、20世紀初期における中国の東北地域の開市開港について研究を行っています。

ロシアは義和団事件(1900年)の際、中国の東北地域をほぼ占有し、ロシアの撤兵をめぐって清朝政府とロシアとの間で激しい交渉が行われました。この時期、中国をめぐる国際関係は大きく変動し、アメリカは門戸開放政策を掲げ、日本とイギリスは、ロシアと対抗するために同盟関係を結ぶに至りました。こうした国際情勢のもと、清朝中央政府と地方官僚たちは、ロシアの撤兵および撤兵後の東北地域の管轄について様々な意見を述べました。その中で、東北地域で開港場と開港市を増加することによりロシアの撤兵に圧力をかけるという対応策をめぐって、清朝政府内部で意見の対立が生まれました。これらの意見を分析することによって、この時期における清朝の対外方針、特に日本との関係をめぐる方針を明確にしたいと思っています。ここでの方針が、日露戦争の際に、清朝政府が中立という対応をとる上でどのような影響を与えたのかについて非常に興味があります。

以上のほか、日露戦争後の中国東北地域における行政改革の実態や、清朝末期の改革と日本との関係も明らかにしていきたいと考えています。

● 近藤 直美

日本近代における文化的差異

1920～30年代の日本における都市と地方の文化的差異を考えると、急速に繁栄する都市と取り残される農山村部、という図式がまずあり、近代化された魅力的な、だからこそ危険な場所と、そこへ向かって行きたいが行けない、あるいはいつでも帰っていける場所として対比的に見ることが文学作品にも多くある。また、日本人が進出していく場所としての中国・朝鮮についても同様の図式で語られる多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差を描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる際に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 坂本 優一郎

投資社会の勃興をめぐる諸問題

通貨偽造問題から 18 世紀の信用と商業資本主義の関係を社会史として読み解いた「信用と偽造—ジョン・フェステンブルグ事件にみる近世ヨーロッパ商業経済の基盤」(志村真幸編『異端者たちのイギリス』共和国、2016 年)を公刊するとともに、日本ヴィクトリア朝文化研究学会では「ヴィクトリア朝の人びとと投資文化」と題して、19 世紀のヴィクトリア朝における投資と文化の関係を文学作品やその著者の行動から明らかにした。

今後、19 世紀の「投資社会」の実態解明、20 世紀の総力戦と「投資社会」の関係といった論点を中心に、「投資社会」像の構築を進めてゆく予定である。

● 杉田 武志

17 - 19 世紀イギリス東インド会社の簿記会計の研究

これまでは主に 17 世紀 - 18 世紀前半におけるロンドン本社の会計帳簿、会計関連史料、本社議事録等の分析を中心に分析することで、同社の会計・監査の仕組み、導入された複式簿記、財務報告、資産評価(棚卸資産評価)などの研究に取り組んできました。

現在は、東インド貿易やインド統治などについて同社の会計的側面よりアプローチすることにも関心があります。周知のように、東インド貿易を牽引した存在でもある同社は、当時の大英帝国の発展ないし産業革命にも少なからず影響を与えていると思われまますので、会計史だけでなく、経済史における東インド会社の役割、位置づけを、会計という側面から検討していきたいと考えています。

具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易、戦争などの問題というテーマに取り組んでいくことができればと思っています。とはいえ、当時の膨大な史料を読み解いていくことや歴史的背景の理解は、私にとって、そう容易い作業ではありませんので、長期的な研究計画を念頭においています。まだまだ、解明されていない点が多い東インド会社の会計を研究していくことは私にとってライフワークのようなものかもしれません。

● 高橋 亘

中央銀行論 アジアの金融統合

論文 「安倍経済学と中日経済関係」(『安倍経済学：分析と批判』李曉主編、人民出版社、2016 年 12 月)

雑誌論稿 エコノミストレポート “金融政策の「総括的な検証」成長力の強化を伴わない”
片翼飛行 “「リフレ派」と決別に乗り出した日銀”(毎日新聞社『週刊エコノミスト誌』2016. 10. 11 号)

研究会

- ・Cornell Law School 主催の “The Changing Politics of Central Banking Conference” に招待され Discussants を務める (2016. 4. 18-19)
- ・Cornell 大学 Meridian 180's Annual Global Summit “Developing Proposals for Risk Mitigation” に参加 (2016. 7. 9-10)
- ・Singapore Management University 主催の “Finance in Asia ; Integration and Regional Coordination” での座長 (2016. 12. 7)
- ・専修大学 社会科学研究所 定例研究会にて報告「中央銀行の独立性：再考 —憲法的視点を踏まえ：試論—」(2017. 1. 21)
- ・統計数理研究所共同利用研究集会 H28 年度 2 回「人流物流金流ネットワークとその周辺研究会」にて招待講演「非伝統的金融政策の問題」(2017. 2. 24)
- ・天津理工大学 国際工商学院「泡沫経済的中日比較と金融体系安全国際研討会」にて報告「日本の金融部門の転換：市場経済化の視点 高度成長期から失われた 20 年まで」(2017. 3. 21)

今後についても主に下記の研究プロジェクトに従事

- ①科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「江戸時代の金融政策—歴史資料と時系列データに基づく理論的・実証的分析」
- ②科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」
- ③平成 29 年度統計数理研究所共同利用研究会「人流物流金流ネットワークとその周辺研究会メンバー」

● 遠原 智文

グローバル化時代における中小企業のイノベーション

中小企業海外展開支援大綱が策定されて以降、積極的に海外展開する中小企業が増えることが期待されている。このような時代の趨勢において、本研究では、以下の2つのイノベーションに注目する。

- (1) 中小製造企業のイノベーションは、①新しい製品やサービスそのものを開発する「プロダクト・イノベーション」よりも、生産方法を改善する「プロセス・イノベーション」が多く、②その大半が漸進的・連続的・累積的な「インクリメンタル・イノベーション」である。これらのイノベーションは、日本のモノづくりを支えるものであるが、暗黙知な部分が多い。よって、その海外への移転をスムーズに進めるためのメカニズムについて分析を行うこととする。なお、上記のイノベーションを維持するには、その源泉ともいえる、本社におけるイノベーション能力（技能）の継承も重要となるので、あわせて分析対象とする。
- (2) イノベーションという概念は、「技術革新」のみならず、もっと広いものであり、「新しい販路の開拓」も含まれる。実際、輸出（海外市場の開拓）という「新しい販路の開拓」は、中小企業の海外展開の形態として重視されている。よって、「新しい販路の開拓」をスムーズに進めるためのメカニズムについても分析を行うこととする。なお、オープン・イノベーションの知見も援用して、経営資源に乏しい中小企業が外部人材（例えば、中小企業診断士）を活用するといった視点も加えることとする。

● 福本 幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

ライフサイクル仮説は、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定を説明する主要な経済理論の1つであることは、既に膨大な実証研究結果で明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすかは、十分な研究蓄積がなく、現時点では結論が出ていない。

研究の進め方として、まず、人口動態が国際貿易に影響を及ぼすことを検証した先行研究のサーベイを行う。

それから、先行研究の検証結果が頑健であるかを再検証するため、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証分析を行う。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告を行い、そのコメントを反映した上で、学術雑誌へ投稿することを考えている。

● 藤井 大輔

アジアにおける生産分業構造に関する分析

中国は、1990年代から2000年代にかけて、農村からの余剰労働力と先進国からの資本と技術を組み合わせ、労働集約的産業から技術集約的産業まであらゆる製品を製造するようになり、「世界の工場」と呼ばれるようになった。しかし、余剰労働力の枯渇と最低賃金の引き上げにより、2000年代半ば以降労働集約的な製品や工程を中心に、国際競争力が失われていった。

そこで、中国で競争力が失われた産業や工程を、より賃金の安い後発 ASEAN や南アジアへ移転させる一方で、中国国内では技術のグレードアップがはかられるようになった。その結果、チャイナプラス1と呼ばれるような、生産の分業構造が構築されるようになっていく。

本研究では、このような中国を中心にアジア全体で構築されている分業構造の動的な変化を分析し、日本企業がその分業構造にどのように関わっていくべきかを考えるのがメインテーマとなっている。

今後の計画は、中国のみならず、日本を含めたアジア全体の企業の生産構造をインタビューなどによって定性的に分析するとともに、距離や隣接性といった地理的要素を考慮した空間統計学的手法を用いて、定量的に産業構造の動的な変化を明らかにする予定である。

● 藤本 高志

地域産業連関表の推計方法に関する研究

国の産業連関表から地域の産業連関表を推計する場合、あるいは大地域の産業連関表から小地域産業連関表を推計する場合、特に問題となるのが輸移出と輸移入の推計である。なぜなら、地域は*i*財を輸移出すると同時に輸移入し、そのことで生じるクロスハウリング（産業内取引あるいは双方向貿易と呼ばれる）の大きさを推計する方法が存在しない。そこで、クロスハウリングの大きさを、何らかの仮定を置いて、推計する必要がある。これまでは、「地域間取引ではクロスハウリングは生じない」とする仮定が一般的であった。このようななかで、以下の研究において、「クロスハウリングは交易量に比例する」とする仮定を提案した。そして、国の産業連関表から県の産業連関表を推計する場合と、全国を9地域に分割した地域産業連関表から県の産業連関表を推計する場合について、この仮定の妥当性について検討している。

藤本高志 (2015) 「離島経済の地域所得決定要因の定量分析：地域産業連関表の推計と適用」『農業経済研究』86(4)

● 山本 俊一郎

縮小期における皮革産業地域の現状と課題

昨年に引き続き、我が国の皮革産地を対象に、急激に衰退するなかでの変容過程を明らかにしていく。特に、企業においてはブランド化による高付加価値生産体制の構築をどのようにすすめているのかに着目し、産地としては、工業地域から住宅地域化していく過程において、都市型産地のメリット、デメリットを再考する。また、差別産業として捉えられてきた視点がどのように変化しているのか、もしくはしていないのかについても考察していきたい。

● 山本 正

アイルランドとイギリス（ブリテン諸島／イギリス帝国・コモンウェルス）

一昨年来取り組んできた、河出書房新社のふくろうの本シリーズの一冊『図説 アイルランドの歴史』をようやく仕上げたところです（2017年4月20日刊行）。

今後は、本年度採択が決定した科研・基盤研究(B)「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖—多元的地域世界の解明—」(研究代表者：岩井淳【静岡大学】、平成29～32年度)の研究分担者として、久しぶりに近世史研究に復帰し、17世紀半ばのアイルランド諸勢力の動向に、ブリテン諸島の内戦(三王国戦争)あるいはクロムウェル独裁体制(コモンウェルス体制)というコンテキストにおいて、あらためてアプローチしていくつもりです。

● 吉田 秀明

1980—90 年代の日米経済摩擦

従来、半導体産業を中心に、日米経済摩擦の影響を検討してきた。当業ではとりわけ 1986 年の日米半導体協定の負の影響が甚大で、これ以降、日本企業の半導体事業は後退の一途を辿ってきた。最後の砦ともいえる東芝の半導体部門も、現在では売却先を求めて迷走する始末である。

現在のところ、1990 年代の通産省資料を中心に上記課題の検討中であるが、2017 年は本学在任の最終年であるので、自分としての結論を出しておきたい。

また、同時期の自動車・鉄鋼・医療機器・写真フィルムなど資料も収集を進めており、本学中小研での調査において、皮革・製靴産業での日米貿易摩擦についても検討したので、これらをあわせて標記のテーマでの総括を試みたいと考えている。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

ここ数年、19 世紀末以降の中国貨幣システムの史的変容、とりわけ財政困難と全国の軍事化が貨幣発行に対してどのような影響を与えたかについて研究を進めている。研究成果の一部は、今年一月に本研究所の経済史研究会（第 85 回）において、「20 世紀初頭中国の通貨システムの変容—銀行券発行と財政との関わりを中心に」という題で報告した。同研究会では史料の不十分さを含め、いろいろな問題点が指摘されたので、いかに史料を集めるかを今後の課題として取り組みたいと考えている。

また、近年、日本だけでなく、ヨーロッパでも近代以前の少額貨幣問題について本格的な研究が行われている。こうした研究を参考にしながら、中国における少額貨幣と本位貨幣制の成立との関係についても深く検討したいと考えている。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯国の対外政策および魯国の代表的な世族である三桓氏の動向について、当時の「国際」情勢とのかかわりから検討していくことが、私の研究課題です。2017 年度も引き続き、魯国および三桓氏の政治・外交の変化に注目し、その要因・背景を検討し、論稿として発表できるよう目指します。

また、近年は中国少数民族である「白族（ペー族）の白語・白文資料の研究」にも研究協力者として関わっています。白族は現在まで自らの言語（白語）を保持し、独自の文字は有していないものの、一部では漢字を用いて白語を表記する方法を持っています。これを「白文」といいます。本研究は、白族の民間芸能である大本曲の曲本を調査対象として、白文にもとづく語彙集の作成を通して、白語による文字使用の実態や白文の表記体系の解明しようと試みたものです。そのために実際に中国雲南省大理州への調査に参加し、さらにその成果として 2017 年 1 月には『大本曲『黄氏女対金剛経』の研究—雲南大理白族の白文の分析—』（立石謙次氏との共著、東京外語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）を刊行することができました。

● 姜尚民

韓国の製靴産業を対象に、産業集積のメカニズムを時系列的およびネットワーク視点から捉えて研究しています。主に、フィールドワークを通じ、複数事例に重点を置く定性研究を行っています。その成果として 2016 年に『東アジアの地域経済発展と中小企業』（松野周治、今田治、林松国編、晃洋書房）のなかで「第 10 章 韓国中小企業の再編成と高度化」（175—193 頁）を執筆しました。また、中小企業のネットワーク視点から「製靴産業における研究開発体制の生成と展開—韓国釜山地域の事例—」（『立命館経営学』2017 年）を執筆しました。今後は、企業ネットワークの中で協力関係に重点を置いて、産業集積の持続メカニズムに協力的文化が及ぼす影響を研究する計画です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2017年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第86回 2017年4月15日(土) 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部講師・本研究所特別研究所員
「パチンコホール企業改革研究の成果と課題」

第87回 2017年6月24日(土) 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 吉田 章人 本研究所研究員・新潟大学特任助教
「春秋時代における晋・斉・魯の関係について
一襄公期(前572～前542)を中心に一」

第88回 2017年10月 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 水野 卓 愛媛大学法文学部講師・本研究所特別研究所員

第89回 2017年12月 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授・本研究所特別研究所員

■ 黒正塾 第15回 春季歴史講演会

2017年5月13日(土)
会場：本学C館31教室 14:00～16:00
講師：小川 隆 駒澤大学総合教育研究部教授
テーマ：「禅一系譜と問答の宗教一」

■ 黒正塾 第19回 寺子屋

共通テーマ：「資源の経済史」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2017年7月1日（土）

講 師：三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門 教授
「石油ではじまり、石油で敗けた太平洋戦争—資源の安全保障を考える—」

2017年7月8日（土）

講 師：天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授
「農牧畜資源と戦前の日豪交易—羊毛・小麦を中心にして—」

2017年7月22日（土）

講 師：萩原 充 釧路公立大学経済学部教授
「資源を争う日本と中国—鉄をめぐる対立と日中戦争—」

■ 黒正塾 第15回 秋季学術講演会

共通テーマ：「朝鮮半島の政治・社会と日本」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

開催時期：2017年11月、12月

講 師：木村 幹 神戸大学大学院国際協力研究科教授

講 師：道下 徳成 政策研究大学院大学教授

出 版 活 動

◇『経済史研究』第21号

2018年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人 大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は、次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロフィルム

(利用者・利用方法)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は、次のとおりとする。

- (1) 入庫検索・帯出（貸出）
本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。
この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。
- (2) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用
「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。
- (3) その他
特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(開室時間)

第4条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第5条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第6条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- (1) 本学専任教員（特任を含む） 30冊 1年以内
- (2) 特別研究所員・研究員 20冊 6か月以内

(転貸借禁止)

第7条 帯出中の資料は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第8条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条(2)に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第9条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第 10 条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所運営委員会の意見を聴いて、研究所長が決定し、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2014 年 2 月 21 日制定し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

13. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所(Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics) (以下「研究所」という) を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 運営委員 5名
- (3) 研究所員
- (4) 特別研究所員
- (5) 研究員
- (6) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。
2 所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
3 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(運営委員)

第6条 運営委員は各学部（経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部）から各1名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。
2 研究所事務室の課長は職務上運営委員となる。
3 運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。
4 運営委員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(運営委員会)

第7条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。
2 運営委員会は所長が招集し議長となる。
3 運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。

(研究所員)

第8条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。
2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第9条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。
2 研究所員会は所長が招集し議長となる。
3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(運営委員会と研究所員会との合同会議)

第10条 所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

(特別研究所員)

第11条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

- 2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
- 3 特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
- 4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第12条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

- 2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
- 3 研究員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
- 4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第13条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

- 2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、日本経済史研究所運営委員会が発議し、教授会の意見を聴いて、学長の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規程は、平成元年3月16日に制定し、同日から施行する。
- 2 この規程第4条(2)、第6条は1997年3月11日に改正し、1997年4月1日から施行する。
- 3 この規程は1999年1月22日に改正し、同日から施行する。
- 4 この規程は2002年4月1日に改正し、同日から施行する。
- 5 この規程は2007年2月13日に改正し、2007年4月1日から施行する。
- 6 この規程は2007年10月26日に改正し、施行する。
- 7 この規程は2012年5月25日に改正し、2012年4月1日に遡って施行する。
- 8 この規程は2014年3月3日に改正し、2014年4月1日から施行する。
- 9 この規程は2016年2月12日に改正し、同日から施行する。